

坂田太郎・渡辺輝雄編『わが国における
重農主義研究文献目録 (Bibliography of
Physiocracy in Japan)』(勁草書房, 1974年)

杉 原 四 郎^{*}

I

本書は、戦後のわが国の重農主義 (Physiocracy) 研究の第一線に立って活躍してきた坂田・渡辺の両教授 (Editors in Chief) が、高山満、津田内匠、渡辺恭彦、望月通、吉原泰助、金子光男という6名の専門家 (Editorial Staff) の協力を得て、わが国で発表された重農主義研究文献のうち、明治初年から昭和47年3月頃までのものを収め、奇しくもケネー (François Quesnay, 1694-1774) の没年200年にあたる記念の年に刊行された目録で、I 翻訳 (38点)、II 著書 (27点)、III 論説 (660点) に三分し、III だけはさらに7期——明治期 (16点)、大正期 (33点)、昭和20年まで (155点)、同21~30年 (134点)、同31~35年 (128点)、同36~40年 (89点)、同41~47年 (105点)——に細分したうえで、それぞれに属する文献をIとIIの中は発表年月順に、またIIIの7期の中は筆者名のA B C順に配列したものである。

本書をアダム・スミスの会編『本邦アダム・スミス文献』(弘文堂, 1955年)とくらべて見よう。『スミス文献』の方は明治初年から昭和27年までのわが国のスミス文献を721点収録しているので、『重農主義』に収録されたこれとほぼ同数の723点を昭和27年までとそれ以後とのものに二分すると、316点と407点となる。その数字からつぎの二つのことが考えられる。第1に、一方では古典学派一般ではなくスミスに限っており、他方ではケネー1人でなく重農主義一般に及ぼしているにもかかわらず、昭和27年までの文献数に721と316という隔差があるのは、やはり重農主義への関心がそれまでわが国では古典学派よりずっと低かったことを示している。第2に、昭和28年~47年までの20年間に407点という多量の文献が生産されたことが注目されるのだが、その期間に恰度ケネーの『経済表』(Tableau économique, 1758)200年にあたる1958(昭和33)年があり、重農主義への研究関心が大い

* すぎはら しろう 甲南大学教授

に高まったことが想起されるのである。

『スミス文献』は「目録および解題」という副題の通り主要文献に解題がついているが、『重農主義』の方は解題がなく、そのかわりに編者による「わが国における重農主義研究について」(pp.6—16)という有益な学界展望を冒頭においてその欠を補っている。逆に『スミス文献』になくて『重農主義』にあるのは和文の目録の他に英文のそれがつけられていることであって、研究の国際的交流を促進する上でこれは大きな意義がある。著者・編者・訳者各索引のあることも『重農主義』のすぐれた点の一つである。『重農主義』が前記のように全体をⅠ翻譯、Ⅱ著書、Ⅲ論説と3分しているのに対して、

『スミス文献』の方は、各年毎にⅠ単行本、Ⅱ雑誌論文・新聞論評、Ⅲ学説史・論文集・辞典、Ⅳ文献目録・学会記事・その他に4分している。この分類法の優劣は、主題がことなるので一概にはきめ難いが、翻譯を別立てにすることは意味があるし、文献目録その他を別立てにすることは、スミスの場合ならともかく、重農主義の場合は実質的にはほとんど無意味であろう。個々の文献の記載方法は『スミス文献』の方がずっとくわしく、単行本の場合は大きさやページ数まであげ、その上必要な場合は註と備考とをつけてコメントしているのに対し、『重農主義』では翻譯の場合その底本の原名さえ明示されていない。両文献に共通にあげ

られている翻譯書の記載例をつぎにかかげておくが、一般に『重農主義』の方にもうすこしくわしい表示がのぞまよう。

ヴィルヘルム・ハスバッハ、ジェー・
シェル共著 山下芳一訳 古典経済
学の哲学的背景——ケネー及びスミ
スの経済思想 表現社 大正13年11
月 序文2頁・本文202頁 B 6
1冊

註(1) Wilhelm Hasbach, Die allgemeinen philosophischen Gründe der von François Quesnay und Adam Smith begründeten politischen Oekonomie, 1890. (Les fondments philosophiques de l'économie politique de Quesnay et Smith, 1893), G. Schelle, Quesnay et tableau économique, 1905.

(2) 前篇「ケネー及びスミスの経済学の哲学的基礎」3〜122頁。

備考 書評 小出満二 農業経済研究
△ 大正14年4月(1)

(『スミス文献』79ページ。)

山下芳一『ハスバッハ・シェール 古典経済学の哲学的背景——ケネー及びスミスの経済思想——』

前篇「ハスバッハ ケネー及びスミスの経済学の哲学的基礎」、後篇「シェールケネーと経済表」
東京 表現社 大正13年11月
(『重農主義』22ページ)

II

『重農主義』が明治時代の文献として16点をあげているのは、『スミス文

献』の同期のそれが41点であるのにくらべるとすくなく見えるが、『スミス文献』が明治時代の経済学史の概説書として阪谷芳郎と乗竹孝太郎の二人のものしかあげていないのに対し、『重農主義』の方は、この二つ(77, 80. 以下こういう番号はすべて『重農主義』の文献番号をしめす)の他に、浜田・伊勢本共著(69), 井上辰九郎(70), 小川市太郎(78)の『経済学史』を追加していることは進歩である。明治時代の文献で気付いたものをすこし補足しておくことにしよう。井上のは早稲田での講義録だが、やはり東京専門学校(早稲田)で多分それより早い時期の講義録として出た天野為之の『経済史』(標題は経済史となっているが内容は経済学史である。文学士天野為之講義, 政治科得業生山沢俊夫編集とある。発行年不明。)は50～58ページに「重農主義」の学説を「ケネー」と「ツルゴー」の2人を中心に説明している。雑誌論文としてはつぎの2つをあげておこう。無署名「仏国の経済学」上下、『国民之友』第113, 114号(明治24年3月23日, 4月3日)。佐藤昌介「経済学史一斑, (第3)重農経済学派」、『薫林』第17号, 明治28年9月。なお『重農主義』は『仏蘭西革命史』を1冊あげている(78)が, 坪谷善四郎『仏蘭西史』(『万国歴史全書』第7編, 博文館, 明治23年)の中にも第3巻近世期, 第2編「ボルボン」王統第7経済学ノ発達(299—304

ページ)に「^{ヒジツクラツト}重農主義」が説かれている。また財政学関係の文献で土地単税論との関係で重農主義に言及されることがすくなくないが, ここではつぎの2点をあげるにとどめる。笹川潔『財政学』(『帝国百科全書』第31編), 博文館, 明治32年, 外編「財政学史略要」, 第3「第17世紀及第18世紀中葉ニ至ル迄ノ財政論」, 285—286ページ。橋本政治郎『単税論』, 文明堂, 明治43年, 第4章「単税の種類」, 第1節「地租単税論を駁す」, 36—37ページ。

大正時代に入ると『重農主義』の文献数が37であるのに対し『スミス文献』は217点と両者の差は明治時代よりもずっと大きく開くのだが, 37点の中にはわが国の重農主義研究史上重要な意義をもつものがすくない。編者は冒頭の学界展望の中で, 大正時代の動向について, (イ)福田徳三が1922(大正11)年に研究資料としてイギリス経済学協会編『経済表』を複製し, 4種の表の複写を添えて頒布したこと, (ロ)慶応の三辺金蔵が『経済表』についてユニークな分析を発表した(98)こと, (ハ)チュルゴーについても原田光三郎の翻譯(3)や手塚寿郎の書誌的考証(113)など本格的な研究が緒についたことなどを指摘しているが, その他にこの時代の特色として, (ニ)久留間鯨造(91)や櫛田民蔵(92)や住谷悦治(100)のようなマルクス主義的研究がはじまったこと, (ホ)1923(大正12)年のスミス生誕200年記念を契機に高

揚したスミス研究の中で重農主義とスミス（乃至は古典学派）との関係がほり下げられるようになったこと、の2つを追加してもよいだろう。そして(b)に関して附言すれば、『スミス文献』に出ているつぎの論文は、当然『重農主義』にも掲載されてしかるべきものである。竹内謙二「アダム・スミスの重農主義論」、『統計集誌』第493・494・495号、大正11年3月・4月・5月。村松恒一郎「アダム・スミスのフィジオクラート批評」、『商学研究』第3巻第1号、大正12年6月。

昭和期の重農主義文献については詳説をさけるが、他の機会にも指摘した（筆者による本書の書評、『図書新聞』1975年3月8日号）ように、山口正太郎、久保田明光、狭田喜義といったわが国の著名な重農主義研究家たちの業績の中の市販されていないもののいくつかが収録されていないことが惜しまれる。とりわけ久保田明光『メレの式典』（非売品、1967年）は、『重農主義』のはしがきに記されているように、そもそもこの文献目録の発案が『経済表』200年の昭和33年に久保田によってなされたものであり、その久保田がケネーの故郷で行われたその記念祝典に招かれた時の記録を集録したのが本書であるだけに、『メレの式典』は当然本書の「著書」のところのNo. 64として収録されるべきものであった。また『メレの式典』の巻末には久保田の著作目録がのっているが、それによ

って『重農主義』を検討すると、昭和期の文献の中に久保田のつぎの業績が収録洩れであることが判明する。「ケネーの経済学」、『新日本経済』第11巻第1号、1947年1月。「菱山泉『重農学説と経済表の研究』を評す——ケネー研究への貢献——」、『週刊読書人』1962年10月1日。また久保田『重農主義経済学——フィジオクラシー——』（1950年）の記載（52）も、不精確で、そこに記載されている内容は初版のものではなく、増訂版（1959年）のものである。

III

編者はわが国の研究史を総括するにあたって、「われわれが重農学派というものをあまりにもケネー中心に見すぎていた」こと、その結果彼以外の重農主義者の研究は「テュルゴ研究は別として、手薄の域を脱していず、（対立者・批判者をも含めて）重農主義周辺の研究とともに、今後大いに開拓されてしかるべき分野だと思われる」とのべている（p.15）。そういう意図によるのであろう、本書の文献収録範囲は「狭義の重農主義研究文献ばかりではなく、18世紀はじめ以来何らかの意味において重農主義とかかわりをもったフランスの社会・経済理論および思想、したがってただ重農主義に先駆し、その温床となったようなものまたはそれと親近関係にあったものばかりでなく、それと対立し、あるいはそれに批

判的だった見解についての研究文献をも収め」(p.17)である。たとえばヴォーヴァンやボアギューベールやカンティロンのような先駆者のみならず、ロー、モンテスキュー、ルソー、デイドロ、コンドルセ、マブリといった重農主義の周辺の多彩な思想家たちに関する文献もおさめられて、これが本書のすぐれた特色となっている。この特色が一層よく発揮されるためにはしかし、著者名索引の他に、主題にあらわれる人名の索引が必要だったと思われる。もしそうした索引が作成されておれば、たとえばわが国のカンティロン研究は福田敬太郎が先駆し(83)、堀新一(152)、伊藤久秋(155)、松浦要(176)、渡辺輝雄(246~248)、山川義雄(262)らが戦前にそれを発展させ、戦後は原正彦(411)、岡田実(480, 562)、関本安孝(575, 576, 679)、中村賢一郎(657)の諸研究があるが、最も注目されるのは戦前からの蓄積のある渡辺輝雄のそれ(58, 704)であることを読者は容易にたどることができるであろう。そしてこうした主題別索引の作成は、単に読者に便宜を提供するのみならず、編者にとってもそれぞれの分野での脱漏を発見する契機になったかもしれない。事実私はこうしたカンティロン研究の系譜を本書でたどって見て、戸田正雄によるカンティロンの主著の邦訳『商業論』、日本評論社、1943年、新版『経済概論』、春秋社、1949年)が記載されていないことに気づい

たのだった。重農主義周辺の思想家の著書の翻訳として本書があげているのは、ロー(21)とルソーの『政治経済論』(15)ぐらいであるが、モンテスキューやコンドルセの主著の邦訳やデイドロ・ダランベール編『百科全書』の抄訳(いずれも岩波文庫にあり)あたりは、収録されてしかるべきではないであろうか。

最後に一言。わが国の古典学派研究文献についてはすでに前記の『スミス文献』の他天野敬太郎氏による包括的体系的な労作があり、このたび編者らの努力によって重農主義研究文献がまとめられたのだから、今度は重商主義や歴史学派についても同種の目録の刊行がのぞまれるし、更にはマルクス経済学や近代経済学についても本格的な研究文献目録の作成が期待されるのだが、その場合何よりも強く要請されるのは、リサーチ・ワーカーとライブラリアン乃至ドキュメンタリストとの緊密な協力によって作業がおこなわれるということであろう。本書のはしがきにも一橋大学および東京経済大学両図書館の館員の援助をえたことを明記しているが、精確で便利な文献目録はこの両者の協力なしには生まれ難い。大原社会問題研究所の図書主任であった内藤赴夫が「学界と図書目録および図書館員とのより緊密な聯結が要請されてゐる」ことを具体的な例証をあげて訴えたのは1942年のことであった(内藤「学界の図書目録利用に関して」、『図

書館雑誌』第36年第4号, 1942年4月)。
戦後はこの点に関するわが国の事態は
大いに改善されてはきているという

ものの、「より緊密な聯結」はやはり
今もなお追求されるべき課題であろう。

「激動の戦後日本経済史を お手元に」

日本経済新聞マイクロフィルム版

昭和20年1月1日～同45年12月末日 1セット

35mm ポジフィルム 340リール, 月別索引付き

価格 140万円

年度別マイクロフィルムをご入用の際はご相談に応じます
昭和46年以降は年単位で販売致します。

- この他各種マイクロ版資料とりそろえてございます, ご請求下さい。
- マイクロ複写サービス, マイクロ機材販売, マイクロコンサルタント。

製作・販売

日本マイクロ写真(株)出版部

〒113 東京都文京区1-10-11 TEL 03 (815) 1231